

厚生労働省福島労働局 定例報告会次第

平成29年1月31日(火)10:00～

福島合同庁舎 3階共用会議室

- 1 「雇用失業情勢（平成28年12月分、平成28年平均）」
について

- 2 「福島労働局からのお知らせ」について

【次回開催予定】

平成29年3月3日（金）10時～ 福島合同庁舎 3階共用会議室

厚生労働省福島労働局 定例報告会配布資料

I イベント・行事

1. 平成28年度第2回「福島労働局・総合建設業労働災害撲滅対策会議」を開催 担当：健康安全課 松尾 電話：024-536-4603

福島労働局と県内で工事を行う総合建設業者(ゼネコン)による、効果的な労働災害防止対策の推進と魅力ある建設職場づくりの推進のため会議を開催します。

- | | |
|---------|--|
| 1 日時 | 平成29年2月6日(月) 午後1時30分から |
| 2 場所 | コラッセふくしま 4階多目的ホール
(福島市三河南町1-20) |
| 3 会議内容 | <ul style="list-style-type: none">・ 労働災害発生状況と問題点について・ 国土交通省福島河川国道事務所の取組について・ 労働災害防止・魅力ある職場づくりの取組事例発表 |
| 4 参加事業所 | 45社(予定) |

2. 労働局長が福島地方労働審議会に最低工賃の改正を諮問 担当：賃金室 白井 電話：024-536-4604

●福島労働局長は、福島地方労働審議会(会長 本田哲夫)に対し、福島県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業最低工賃の改正を1月11日諮問しました。

諮問に基づき、最低工賃専門部会が開催されます。

- | | |
|------|---------------------------|
| 開催日時 | 平成29年2月14日(火)午後1時30分から |
| 開催場所 | 福島合同庁舎 3階共用会議室(福島市霞町1-46) |

3. 最低賃金に係るワン・ストップ無料相談を開催

担当：雇用環境・均等室 針生 電話：024-536-4609

●福島労働基準監督署において、最低賃金に係るワンストップ無料相談会を開催します。

開催日 平成29年2月21日(火)から2月24日(金)まで4日間

相談時間 午前9時から午後5時まで

会場 福島合同庁舎(福島市霞町1-46)

最低賃金ワン・ストップ無料相談とは

最低賃金の引上げの影響が大きい中小事業主の皆さまを支援する事業として、中小事業主が抱えるさまざまな経営、労務管理の課題を明らかにし、問題解決を支援するため、無料で相談会を開催します。



Ⅱ 公表事案

県内労働災害発生状況

担当：健康安全課 近藤（電話：024-536-4603）

平成28年12月末の災害発生状況を取りまとめました。（12月末まで報告分）

業種	年別	平成28年		平成27年		対前年	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率
全業種合計		18	1789	23	1754	35	2.0
製造業		2	414	1	388	26	6.7
鉱業		0	8	0	6	2	33.3
建設業		10	392	14	450	-58	-12.9
運輸交通業		0	196	2	183	13	7.1
貨物取扱業		0	10	0	16	-6	-37.5
農林業		1	65	1	44	21	47.7
畜産・水産業		0	13	0	17	-4	-23.5
上記以外の事業小計		5	691	5	650	41	6.3
商	業	3	224	4	225	-1	-0.4
金融広告業			18		10	8	80.0
保健衛生業			134		118	16	13.6
接客娯楽業			124		103	21	20.4
清掃・と畜業		1	79		92	-13	-14.1
上記以外の事業		1	112	1	102	10	9.8

(注) 1 労働者死傷病報告（休業4日以上）により作成したものです。

2 「-」は減少を示します。

【次回の福島労働局定例報告会の開催予定】

平成29年3月3日（火）10:00～

福島合同庁舎3階共用会議室（本日より同じ会場）



福島労働局

公表日

平成29年1月31日
(平成28年12月及び
平成28年の内容)

問合せ先

福島労働局 職業安定課
担当: 地方労働市場情報官 管家孝弘
電話: 024-529-5338

— 最近の雇用失業情勢《概要版》 —

1 県内概況

- 県内の有効求人倍率は、前月を0.02ポイント下回り1.45倍となった。
- 県内の雇用失業情勢は、改善の動きが緩やかになっている。

基調判断

- 改善の動きが緩やかになっている 《判断維持》

判断根拠

「改善の動きが緩やかになっている」

- 1.3倍以上を維持(35カ月連続)している。
- 有効求人数(原数値)が16カ月連続で前年同月を下回っている。
- 県内すべてのハローワークで有効求人倍率(原数値)が1倍以上。

2 今回の動き(平成28年12月分)

新規求人数

(※1ページ参照)

- 1万4,206人 (前年同月比▲3.8%減少・原数値)
- 主要産業別の増減数(前年同月差)
「医療・福祉」(+47人) 「宿泊業・飲食サービス業」(+33人) 「製造業」(+31人)
「サービス業」(▲198人) 「建設業」(▲163人) 「卸売業・小売業」(▲46人) 「運輸業・郵便業」(▲40人)

新規求職者数

(※1ページ参照)

- 6,621人(前年同月比+1.8%増加・原数値)

全国順位

全国の有効求人倍率 1.43倍(12月)

(※2ページ参照)

- 「受理地別」の有効求人倍率:1.45倍(季調値) 全国17位
前月13位(1.47倍)、前々月19位(1.42倍)
- 「就業地別」の有効求人倍率(参考指標):1.65倍(季調値) 全国10位
前月6位(1.67倍)、前々月11位(1.60倍)

地域別

(※2ページ参照)

- 県北地域:1.51倍、 県中・県南地域:1.45倍、 会津地域:1.26倍
いわき地域:1.90倍、 相双地域:2.32倍

職種別

(※4ページ参照)

- 有効求人倍率が高い職種:「介護」3.48倍、「建設」2.70倍、「サービス」2.81倍など
- 有効求人倍率が低い職種:「事務」0.41倍、「配送・清掃等」0.71倍

新規求職者の態様別

(※9ページ参照)

- 前年同月比で 「在職者」 求職者数は、 + 4.8%(+83人)増
- " " 「事業主都合」 離職者数は、 + 4.5%(+39人)増
- " " 「自己都合」 離職者数は、 ▲ 1.4%(▲23人)減

正社員

(※11ページ参照)

- 有効求人倍率 1.04倍(前年同月比 +0.04P増)

3 平成28年(年集計)

(※5ページ参照)

- 有効求人倍率:1.42倍(前年比▲0.04P減) 新規求人倍率:1.91倍(前年比▲0.05P減)
- 有効求人数:501,402人(前年比▲3.0%減) 有効求職者数:353,006人(前年比▲0.5%減)
- 新規求人数:185,173人(前年比▲3.6%減) 新規求職者数:96,710人(前年比▲1.4%減)

4 今後の見通し

- 求人数は高水準ながら横ばい若しくは減少傾向で推移し、一方求職者数は引き続き低い水準で推移すると見込まれる。

また、復興需要のピークアウトなどが県内の雇用失業情勢に及ぼす影響について、注視していく必要がある。

5

全国の動き

全国概況（厚生労働省・12月）

- 「現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。」《判断維持》

有効求人倍率

- 1.43倍（季調値・前月より0.02P上昇）

完全失業率

※総務省統計局「労働力調査」

- 3.1%（季調値・前月比同水準）

完全失業者数

- 193万人（原数値・前月差4万人減少）

経済の動向

※内閣府「月例経済報告（1月）」（平成29年1月23日）

- 《景気判断》 「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
- 《雇用情勢判断》 「雇用情勢は、改善している。」

6

県内・他機関判断

※日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」（平成28年12月分・平成29年1月10日）

- 県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

※福島県「最近の県経済動向」〔平成29年1月24日〕

- 県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。〔前月据置〕